

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 隆史
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	3,751,278	3,317,119	19,565,058
経常利益 (千円)	450,673	523,141	2,968,751
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	309,250	393,611	2,042,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	415,967	387,575	2,241,168
純資産額 (千円)	18,665,535	20,273,344	20,229,198
総資産額 (千円)	22,488,955	24,261,623	25,109,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.07	26.86	139.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	82.3	79.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復に伴い個人消費の改善もみられ、ゆるやかな拡大基調で推移いたしました。また、世界経済においては新興国経済の景気回復の兆しがみられたものの、北朝鮮情勢等地政学的リスクを抱え、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるアニメーション作品やエンタテインメントコンテンツのプロデュースにおいて、より良い企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,317百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益524百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益523百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益393百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「リルリルフェアリル～魔法の鏡～」等の他、「十二大戦」「Just Because!」等の新作のテレビアニメーション番組についての製作出資・製作委員会の組成・共同運営並びにプロデュース事業を実施いたしました。

期初の計画通りに推移いたしましたが、当社管理のキャラクターを利用した販促・集客キャンペーンの新規受注が減少し、前年同期に比べ売上高減少の主な要因となっております。

また、営業利益については、劇場版アニメの償却が発生した前年同期の反動により、大幅な増益となっております。

この結果、メディア事業の売上高は2,347百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益87百万円（前年同期比346.1%増）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましても概ね計画通りに推移いたしました。

「ガンダム」シリーズについては、前年同期と同水準で推移いたしましたが、「ガンダム」シリーズ以外は製作委員会からの配分金が減少し、前年同期に比べ売上高減少の主な要因となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は921百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益460百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、プロ野球のオフシーズンに当たるため売上額自体は大きくありませんが、概ね期初の計画通りに推移しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は47百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ847百万円減少し、24,261百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少425百万円及び売上債権の減少953百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ891百万円減少し、3,988百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少765百万円及び未払法人税等の減少244百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、20,273百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益393百万円の計上による増加及び剰余金の配当337百万円による減少等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,000,000	15,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	15,000,000	-	414,750	-	391,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 345,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,653,400	146,534	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	146,534	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	345,700	-	345,700	2.30
計	-	345,700	-	345,700	2.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,455,143	17,029,551
受取手形及び売掛金	4,549,515	3,596,072
有価証券	195,500	198,500
商品	107	107
仕掛品	10,941	36,013
貯蔵品	5,948	10,384
繰延税金資産	45,671	39,812
その他	166,089	493,069
貸倒引当金	24,606	22,771
流動資産合計	22,404,310	21,380,740
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,536	40,782
車両運搬具(純額)	641	587
工具、器具及び備品(純額)	22,789	24,721
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	387,678	388,802
無形固定資産	19,763	18,260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,107,902	2,289,235
繰延税金資産	19,349	19,597
その他	170,358	164,986
投資その他の資産合計	2,297,610	2,473,818
固定資産合計	2,705,052	2,880,882
資産合計	25,109,362	24,261,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,915,686	3,150,171
未払法人税等	414,242	169,739
賞与引当金	37,200	33,450
その他	171,033	297,156
流動負債合計	4,538,161	3,650,516
固定負債		
繰延税金負債	240,259	233,879
退職給付に係る負債	82,576	84,716
その他	19,166	19,166
固定負債合計	342,002	337,762
負債合計	4,880,164	3,988,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	19,042,397	19,098,961
自己株式	582,123	582,123
株主資本合計	19,266,263	19,322,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,800	651,417
その他の包括利益累計額合計	662,800	651,417
非支配株主持分	300,133	299,099
純資産合計	20,229,198	20,273,344
負債純資産合計	25,109,362	24,261,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,751,278	3,317,119
売上原価	3,039,295	2,550,962
売上総利益	711,983	766,157
販売費及び一般管理費	242,049	242,156
営業利益	469,933	524,000
営業外収益		
受取利息	1,293	1,009
受取配当金	1,895	2,637
為替差益	-	11
その他	1,025	1,082
営業外収益合計	4,214	4,740
営業外費用		
上場関連費用	2,226	2,149
投資事業組合運用損	2,460	-
研究開発負担金	4,098	3,450
支払補償費	5,643	-
為替差損	9,045	-
営業外費用合計	23,475	5,599
経常利益	450,673	523,141
特別利益		
投資有価証券売却益	26,421	29,226
特別利益合計	26,421	29,226
特別損失		
投資有価証券売却損	24,205	-
特別損失合計	24,205	-
税金等調整前四半期純利益	452,888	552,367
法人税、住民税及び事業税	122,247	149,274
法人税等調整額	19,822	4,210
法人税等合計	142,069	153,484
四半期純利益	310,818	398,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,567	5,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,250	393,611

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	310,818	398,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,149	11,308
その他の包括利益合計	105,149	11,308
四半期包括利益	415,967	387,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,601	382,228
非支配株主に係る四半期包括利益	1,366	5,346

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	3,115千円	3,184千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	337,047	23	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,592,959	1,107,546	50,772	3,751,278	-	3,751,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,592,959	1,107,546	50,772	3,751,278	-	3,751,278
セグメント利益又は損失()	19,681	470,942	5,729	484,895	14,962	469,933

(注)1. セグメント利益の調整額 14,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,347,957	921,409	47,752	3,317,119	-	3,317,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,347,957	921,409	47,752	3,317,119	-	3,317,119
セグメント利益又は損失()	87,804	460,422	7,423	540,803	16,802	524,000

(注)1. セグメント利益の調整額 16,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円07銭	26円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	309,250	393,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	309,250	393,611
普通株式の期中平均株式数(株)	14,674,302	14,654,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。